

『今、TPPを問う！』緊急学習報告会アピール

私たち「TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城」は、「食の安全・安心」、「医療・保険」、「雇用」、「ISDS」など、国民のくらしといのちに大きな影響を及ぼし、国家の主権をも揺るがしかねないTPPに断固反対してきました。

政府は、国民への十分な情報提供と議論を行うことなく、発効後の実質GDPは14兆円増加すると試算を行う一方、農林水産生産額の減少は、最大でも2,100億円に止まり、食料自給率への影響も全くないと結論付けました。

また、先の国会で協定承認案および関連法案が先送りされたものの、早期批准に向けた前のめりの姿勢を崩しておらず、未だ私たち国民のさまざまな不安や疑問に答えていません。

東日本大震災から5年が経過した中、被災地では仮設住宅暮らしの長期化、放射性物質廃棄物処理問題、地域産業や生業の再生など、いまだ多くの課題を抱えており、宮城の地方再生・復興復旧に大きな足かせとなるTPPに不安を拭い去ることができません。

今後も、県内各層と広範な連携のもと、国民のくらしといのちを守るため、そして、復興の加速化と持続可能な地域社会づくりのために、強引かつ拙速な批准を行わせないよう運動を広げていきます。

平成28年6月21日

『今 TPPを問う』緊急学習報告会参加者一同